

令和2年度決算報告

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	515,862,823	324,101,304	191,761,519
未収金	82,168,904	100,102,305	△ 17,933,401
流動資産合計	598,031,727	424,203,609	173,828,118
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	914,000	709,000	205,000
価格調整引当資産(特)	0	87,000,000	△ 87,000,000
特定資産合計	914,000	87,709,000	△ 86,795,000
(3) その他固定資産			
リース資産	1,271,376	2,542,752	△ 1,271,376
過年度未収給食費	7,240,449	7,925,942	△ 685,493
貸倒引当金	△ 4,213,903	△ 4,948,988	735,085
その他固定資産合計	4,297,922	5,519,706	△ 1,221,784
固定資産合計	6,211,922	94,228,706	△ 88,016,784
資産合計	604,243,649	518,432,315	85,811,334
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
未払金	334,693,568	144,620,955	190,072,613
預り金	1,186,819	1,069,867	116,952
流動負債合計	335,880,387	145,690,822	190,189,565
2. 固定負債			
退職給付引当金	914,000	709,000	205,000
リース債務	1,271,376	2,542,752	△ 1,271,376
固定負債合計	2,185,376	3,251,752	△ 1,066,376
負債合計	338,065,763	148,942,574	189,123,189
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	265,177,886	368,489,741	△ 103,311,855
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(87,000,000)	(△ 87,000,000)
正味財産合計	266,177,886	369,489,741	△ 103,311,855
負債及び正味財産合計	604,243,649	518,432,315	85,811,334

2 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科目	令和 2年度	令和元年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	26	100	△ 74
基本財産運用益計	26	100	△ 74
特定資産運用益			
特定資産受取利息	70	51	19
特定資産運用益計	70	51	19
事業収益			
給食費予納徴収金	4,966,863,426	4,856,491,627	110,371,799
事業収益計	4,966,863,426	4,856,491,627	110,371,799
受取補助金等			
受取市補助金	65,416,922	79,266,423	△ 13,849,501
受取市補助金 (学校臨時休業対策費補助金)	506,654	26,777,089	△ 26,270,435
受取市補助金 (新型コロナウイルス関連学校給食費返金補填金)	11,191,938	0	11,191,938
受取補助金等計	77,115,514	106,043,512	△ 28,927,998
受取委託金			
受取市委託金	0	184,060	△ 184,060
受取委託金	0	184,060	△ 184,060
雑収益			
受取利息	502	438	64
納品書売上益	166,400	183,520	△ 17,120
消費税及び地方消費税還付金	11,895,432	20,729,446	△ 8,834,014
雑収益計	12,062,334	20,913,404	△ 8,851,070
経常収益計	5,056,041,370	4,983,632,754	72,408,616
(2) 経常費用			
事業費			
基本物資費用	1,589,463,070	1,577,556,582	11,906,488
副食物資費用	3,502,270,826	3,309,658,622	192,612,204
副食物資費用 (学校臨時休業対策費補助金対象)	506,654	7,201,216	△ 6,694,562
給料手当	4,117,750	4,045,285	72,465
非常勤職員給料手当	22,752,720	22,731,953	20,767
諸手当	1,522,821	1,480,140	42,681
退職給付費用	143,500	135,800	7,700
福利厚生費	4,931,897	4,880,007	51,890
諸謝金	30,000	36,000	△ 6,000
旅費交通費	95,131	124,371	△ 29,240
消耗品費	485,611	557,754	△ 72,143
印刷製本費	0	716,100	△ 716,100
通信運搬費	419,081	364,098	54,983
光熱水料費	807,128	804,809	2,319
賃借料	11,599,562	24,329,774	△ 12,730,212
減価償却費	1,144,238	1,144,238	0
衛生検査費	4,652,230	4,775,268	△ 123,038
研究研修費	0	50,000	△ 50,000
調査研修費	0	162,254	△ 162,254
物資購入調査費	3,932	39,310	△ 35,378
支払利息	20,786	0	20,786
貸倒引当金繰入	1,528,755	1,689,590	△ 160,835
貸倒損失	0	48,400	△ 48,400
諸費	1,440,770	1,620,851	△ 180,081
租税公課	0	14,181,300	△ 14,181,300

科目	令和2年度	令和元年度	増減
管理費			
役員報酬	4,556,700	4,575,230	△ 18,530
給料手当	2,806,870	2,775,685	31,185
諸手当	646,399	634,346	12,053
退職給付費用	61,500	58,200	3,300
福利厚生費	1,232,975	1,255,002	△ 22,027
諸謝金	500,000	500,000	0
旅費交通費	28,897	37,780	△ 8,883
消耗品費	181,835	221,398	△ 39,563
印刷製本費	25,168	80,663	△ 55,495
通信運搬費	107,264	90,743	16,521
光熱水料費	245,190	244,485	705
賃借料	542,450	552,062	△ 9,612
減価償却費	127,138	127,138	0
会議費	26,848	27,898	△ 1,050
支払利息	2,309	0	2,309
諸費	325,220	298,202	27,018
経常費用計	5,159,353,225	4,989,812,554	169,540,671
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 103,311,855	△ 6,179,800	△ 97,132,055
当期経常増減額	△ 103,311,855	△ 6,179,800	△ 97,132,055
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 103,311,855	△ 6,179,800	△ 97,132,055
一般正味財産期首残高	368,489,741	374,669,541	△ 6,179,800
一般正味財産期末残高	265,177,886	368,489,741	△ 103,311,855
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	266,177,886	369,489,741	△ 103,311,855

3 正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	給食物資事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	26		26
基本財産運用益計	0	26		26
特定資産運用益				
特定資産受取利息	49	21		70
特定資産運用益計	49	21		70
事業収益				
給食費予納徴収金	4,966,863,426	0		4,966,863,426
事業収益計	4,966,863,426	0		4,966,863,426
受取補助金等				
受取市補助金	50,174,779	15,242,143		65,416,922
受取市補助金 (学校臨時休業対策費補助金)	506,654	0		506,654
受取市補助金 (新型コロナウイルス関連学校給食費返金補填金)	11,191,938	0		11,191,938
受取補助金等計	61,873,371	15,242,143		77,115,514
雑収益				
受取利息	354	148		502
納品書売上益	166,400	0		166,400
消費税及び地方消費税還付金	8,326,802	3,568,630		11,895,432
雑収益計	8,493,556	3,568,778		12,062,334
経常収益計	5,037,230,402	18,810,968		5,056,041,370
(2) 経常費用				
事業費				
基本物資費用	1,589,463,070			1,589,463,070
副食物資費用	3,502,270,826			3,502,270,826
副食物資費用 (学校臨時休業対策費補助金対象)	506,654			506,654
給料手当	4,117,750			4,117,750
非常勤職員給料手当	22,752,720			22,752,720
諸手当	1,522,821			1,522,821
退職給付費用	143,500			143,500
福利厚生費	4,931,897			4,931,897
諸謝金	30,000			30,000
旅費交通費	95,131			95,131
消耗品費	485,611			485,611
通信運搬費	419,081			419,081
光熱水料費	807,128			807,128
賃借料	11,599,562			11,599,562
減価償却費	1,144,238			1,144,238
衛生検査費	4,652,230			4,652,230
物資購入調査費	3,932			3,932
支払利息	20,786			20,786
貸倒引当金繰入	1,528,755			1,528,755
諸費	1,440,770			1,440,770

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	給食物資事業			
管理費				
役員報酬		4,556,700		4,556,700
給料手当		2,806,870		2,806,870
諸手当		646,399		646,399
退職給付費用		61,500		61,500
福利厚生費		1,232,975		1,232,975
諸謝金		500,000		500,000
旅費交通費		28,897		28,897
消耗品費		181,835		181,835
印刷製本費		25,168		25,168
通信運搬費		107,264		107,264
光熱水料費		245,190		245,190
賃借料		542,450		542,450
減価償却費		127,138		127,138
会議費		26,848		26,848
支払利息		2,309		2,309
諸費		325,220		325,220
經常費用計	5,147,936,462	11,416,763		5,159,353,225
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 110,706,060	7,394,205		△ 103,311,855
当期經常増減額	△ 110,706,060	7,394,205		△ 103,311,855
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計				
(2) 經常外費用				
經常外費用計				
当期經常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 110,706,060	7,394,205		△ 103,311,855
一般正味財産期首残高	338,685,389	29,804,352		368,489,741
一般正味財産期末残高	227,979,329	37,198,557		265,177,886
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高		1,000,000		1,000,000
指定正味財産期末残高		1,000,000		1,000,000
III 正味財産期末残高	227,979,329	38,198,557		266,177,886

4 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計上している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しい場合には、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

将来の損失に備えるため、貸倒引当金を計上している。貸倒引当金については、債権金額に過去の回収実績に応じて、貸倒が見込まれる額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	709,000	205,000	0	914,000
価格調整引当資産(特)	87,000,000	0	87,000,000	0
小計	87,709,000	205,000	87,000,000	914,000
合計	88,709,000	205,000	87,000,000	1,914,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小計	1,000,000	(1,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	914,000	—	—	(914,000)
小計	914,000	—	—	(914,000)
合計	1,914,000	(1,000,000)	—	(914,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
事務用パソコン12台分	6,356,880	5,085,504	1,271,376
合計	6,356,880	5,085,504	1,271,376

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
過年度未収給食費	7,240,449	4,213,903	3,026,546
合計	7,240,449	4,213,903	3,026,546

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 川崎市学校給食会補助金	川崎市	0	77,115,514	77,115,514	0	
合計		0	77,115,514	77,115,514	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

5 附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金(基)	1,000,000	0	0	1,000,000
	基本財産計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産	退職給付引当資産	709,000	205,000	0	914,000
	価格調整引当資産(特)	87,000,000	0	87,000,000	0
	特定資産計	87,709,000	205,000	87,000,000	914,000
その他固定資産	リース資産	2,542,752	0	1,271,376	1,271,376
	過年度未収給食費	7,925,942	3,902,188	4,587,681	7,240,449
	貸倒引当金(△)	4,948,988	1,528,755	2,263,840	4,213,903
	その他固定資産計	5,519,706	2,373,433	3,595,217	4,297,922

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	709,000	205,000	0	0	914,000

6 財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	三井住友銀行/川崎支店(物資会計) 横浜銀行/川崎支店(一般) 三井住友銀行/川崎支店(預り金)	運転資金として	490,708,502	
				23,967,466	
				1,186,855	
				普通預金計	515,862,823
	未収金	未収給食費 未収補助金 未収補助金 未収消費税還付金	給食費未納分(令和2年度) 学校臨時休業対策費補助金 新型コロナウイルス関連 学校給食費返金補填金 消費税及び地方消費税還付金	58,709,580	
				506,654	
				11,191,938	
				11,760,732	
				未収金計	82,168,904
流動資産合計				598,031,727	
(固定資産)	基本財産	横浜銀行/川崎支店(基本金)	運用益を法人管理業務の財源として使用	1,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	横浜銀行/川崎支店(退職給与引当金)	職員に対する退職金の支払いに備えた引当資産	914,000
	その他固定資産	リース資産		事務用パソコン12台分	1,271,376
		過年度未収給食費		給食費未納分(平成24年度～令和元年度)	7,240,449
	貸倒引当金			△ 4,213,903	
固定資産合計				6,211,922	
資産合計				604,243,649	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	給食物資代金に対する未払金 事務費に対する未払金	3月分給食物資購入代金	321,828,312
			第4四半期事務所賃借料等	849,908
			3月分諸手当等	408,838
			3月分消耗品費等	602,204
			給食管理システム賃借料等	9,387,664
			川崎市補助金返還額	1,097,078
			諸費	519,564
			未払金計	334,693,568
	預り金	社会保険料 労働保険料 源泉所得税		122,180
				911,009
			153,630	
		預り金計	1,186,819	
流動負債合計				335,880,387
(固定負債)	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	914,000
	リース債務		事務用パソコン12台分	1,271,376
固定負債合計				2,185,376
負債合計				338,065,763
正味財産				266,177,886